

NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会

議題案名 「フィリピンにおける政治的殺害等人権侵害の状況と対フィリピン ODA 供与について」

参考資料 2

マニラ新聞

2007 年 10 月 19 日

「灌漑事業への対応を促される日本」(翻訳)

<http://www.manila-shimbun.com/category/english/news174890.html>

マニラ発――フィリピン農業省は、4 年間、実施が宙に浮いている数十億円の灌漑事業への行動を日本に求めた。

Arthur Yap 農業長官は、フィリピン国家経済開発庁 (NEDA) に送ったレターの中で、フィリピン国家灌漑庁の 152 億円のアグノ川統合灌漑事業を実施するため、日本がいつ交換公文と融資契約に署名できるのか、「明確な期限」を提案するよう日本に求めた、と NEDA は日刊まにら新聞に話した。

「もし、今年中に日本政府からのフィードバックがなければ、私たちは他の資金源オプションを求めていこう。」Yap 長官のレターを引用しながら、(NEDA の) 職員らは述べた。

Yap 長官の質問は、NEDA が Yap 長官からレターを受け取った 2007 年 9 月 25 日に日本大使館に対して伝えられた、と NEDA は言った。

情報源である NEDA (の職員ら) は、日本はまだ回答していない、と言った。

同灌漑事業は、第 26 次円借款に含まれる 5 案件の一つで、日本の国際協力銀行が融資することになっている。同灌漑事業に対するプレッジは 2003 年に行なわれた。

同事業が実施される予定であるパンガシナン州で、農民リーダーが暗殺されたと言われている事件の後、人権団体からの強い圧力があつたため、日本は同事業への融資手続きを拒んでいる。

日刊まにら新聞が入手した、NEDA の Augusto Santos 代理長官から Yap 長官宛ての 10 月 10 日付けのレターの中では、「貴省が日本大使館に対し、期限を求めていることについては、9 月 25 日にすでに我々は伝達したことを知らせる。しかし、今日まで、我々は日本政府からフィードバックをまだ受け取っていない。」と書かれている。

農業省はまた、NEDA に対し、もし日本が同事業に対する決断を最終的に下さなかった場合、「中国の特別融資の便宜の下で可能である資金調達のため、報告書の再評価」を求めた、とレターの中では書かれている。

NEDA は農業省に対し、投資調整委員会が承認できるよう、将来、中国政府に融資を要請するための更新した提案書を提出するよう求めている。

アグノ川事業は、アロヨ政権の重要案件であり、2011 年までに完成予定である。全体で 34,450 ヘクタールをカバーする 2 つの国家灌漑システムを修復する予定である。